

施策マネジメントシート(29年度目標達成度評価)

シート1 作成日 平成 年 月 日
更新日 平成 年 月 日

施策体系

| | | | | | |
|-----------|---|---------|-----|----|--------------|
| 政策名(基本方針) | 4 | 生活環境の健康 | 施策名 | 22 | 地球温暖化防止対策の推進 |
|-----------|---|---------|-----|----|--------------|

| | | | |
|-------|-------|-----|-----------|
| 施策統括部 | 市民生活部 | 関係課 | 総務課、交通防災課 |
| 施策主管課 | 環境衛生課 | | |

1 施策の目的と指標

| | | | |
|----|--------|----|-------------------------|
| 対象 | 市民、事業所 | 意図 | CO2 の排出量を削減する生活や事業活動を行う |
|----|--------|----|-------------------------|

成果指標

| 名称 | | 単位 |
|----|---------------------------------|-----|
| A | 地球温暖化防止対策に取り組んでいる世帯の割合[市民アンケート] | % |
| B | 地球温暖化防止対策に取り組んでいる事業所の割合[別指標] | % |
| C | 温室効果ガスの削減目標を掲げて取り組んでいる事業所数[別指標] | 事業所 |
| D | | |

2 指標等の推移

| 成果指標 | 26年度現状値 | 数値区分 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 評価 | 背景として考えられること | |
|------|---------|------|-------|-------|-------|------|------|--------------|---|
| A | % | 65.2 | 成り行き値 | 65.2 | 65.2 | 65.2 | 65.2 | △ | 太陽光発電や節電等への認識はあるが、低燃費車両やLED照明器具の購入、マイバック持参などが地球温暖化防止対策と認識していない世帯があると思われる。 |
| | | | 目標値 | 65.6 | 66.0 | 66.5 | 67.0 | | |
| | | | 実績値 | 62.7 | 61.5 | | | | |
| B | % | 89.6 | 成り行き値 | 90.0 | 90.0 | 90.0 | 90.0 | ○ | ほとんどの事業所において、何らかの地球温暖化防止対策に取り組んでいる。 |
| | | | 目標値 | 90.0 | 91.0 | 92.0 | 93.0 | | |
| | | | 実績値 | 100.0 | 100.0 | | | | |
| C | 事業所 | 13 | 成り行き値 | 13 | 13 | 13 | 13 | ○ | 前年度は熊本地震の影響により減少したが、市内企業に対し二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいるかの調査の結果によると徐々に増えてきている。 |
| | | | 目標値 | 14 | 15 | 16 | 17 | | |
| | | | 実績値 | 10 | 13 | | | | |
| D | | | 成り行き値 | | | | | | |
| | | | 目標値 | | | | | | |
| | | | 実績値 | | | | | | |

※【評価】 ○; 目標達成 △; 目標をほぼ達成(-5%) ×; 目標を未達成

| 事務事業数・コスト | | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | |
|------------------|----------|---------|-------|-------|-------|--|
| 事務事業数 | | 本数 | 5 | 5 | | |
| 事業費 | 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 0 | 0 | |
| | | 都道府県支出金 | 千円 | 0 | 0 | |
| | | 地方債 | 千円 | 0 | 0 | |
| | | その他 | 千円 | 0 | 0 | |
| | | 繰入金 | 千円 | 0 | 0 | |
| | | 一般財源 | 千円 | 4,533 | 4,304 | |
| | 事業費計 (A) | | 千円 | 4,533 | 4,304 | |
| (A)のうち指定経費 | | 千円 | 0 | 0 | | |
| (A)のうち時間外、特殊勤務手当 | | 千円 | 0 | 0 | | |
| 人件費 | 延べ業務時間 | 時間 | 264 | 454 | | |
| | 人件費計 (B) | 千円 | 987 | 1,796 | | |
| トータルコスト(A)+(B) | | 千円 | 5,520 | 6,100 | 0 | |

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】施策の方針

- ・地球温暖化防止対策に取り組む世帯と事業所をさらに増やし、CO2 削減に取り組みます。
- ・小中学校における環境教育を進めます。

【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民、事業所は、資源の無駄使いをしません。
- ・市民、事業所は太陽光発電、太陽熱温水器、節電、省エネ家電への切り替え、エコ運転等を実際に行います。
- ・市民、地域、団体は地球温暖化防止対策に取り組みます。
- ・地域、団体は地球温暖化防止対策の普及・啓発を進めます。

イ)行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、市民への地球温暖化防止対策の普及・啓発を進めると同時に、太陽光発電や節電、省エネ家電やエコカーへの切り替え等、CO2 削減に取り組みます。
- ・市は、子どもを対象とした環境学習を進めます。
- ・国、県、市は、市民が行う地球温暖化防止対策に対し、支援を行います。

【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

| | |
|---|--|
| A | 地球温暖化防止に対する意識が高まっていますが、温暖化防止対策に取り組んでいる割合にあまり変化がありません。成り行き値としては、平成26年度現状値で推移していくとし、平成31年度65.2%に設定しました。目標値は、エコまつりや広報での周知、小中学校における環境教育等によって具体的な取り組みを進めてもらうことにより、平成31年度67.0%に設定しました。 |
| B | 市内事業所にアンケートを実施した結果であり、何らかの取り組みをしている事業所の割合に大きな変化はありません。成り行き値は、平成26年度現状値で推移していくとし、平成31年度90.0%に設定しました。目標値は、エコまつりや広報での啓発により、平成31年度目標を93.0%に設定しました。 |
| C | ISOやエコアクション21等に取り組み、具体的な数値を示すことが必要です。事務処理等に時間を要するために取り組みに至っていない事業所が多い状況です。成り行き値は、平成26年度現状値で推移していくとし、平成31年度13事業所に設定しました。目標値は、環境問題に対する意識や関心の高まり、国の施策、事業所イメージ等により、取り組みが増えていくものと考え、平成31年度17事業所に設定しました。 |
| D | |

【4】施策の現状と今後の状況変化

- ・地球の温暖化が進むと、植物などの生態系や地球環境の変化、北極圏を覆う氷や陸地の氷が溶けることが心配されます。
- ・市民アンケートによると、地球温暖化防止に対する関心は高いものの、積極的な取り組みにまで至っていません。節約意識の向上やマスメディアの影響により、徐々に取り組みが推進されると予想されます。
- ・地球温暖化防止の取り組みについて、エコまつりの開催や広報での周知、小中学校における環境教育の取り組み等により、事業所や家庭における意識の高まりが期待されます。
- ・市民の環境美化に対する意識の高まりでエコカー(ハイブリッド・電気自動車等)や低燃費車両の登録台数が増えていくことが考えられます。
- ・太陽光発電システムを搭載した新築住宅件数が増えています。

【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

(平成29年度(平成28年度振り返り)の施策評価における議会意見)

- ・低燃費車両の導入を進めること
- ・再生可能エネルギーの活用を推進すること
- ・温室効果ガスの排出量の削減に努めること
- ・企業、家庭への節電啓発を推進すること
- ・レジ袋有料化(大型チェーン店、コンビニ)への働きかけを行うこと

(平成29年度(平成28年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)

- ・引き続き、ゴミの減量化に向けたゴミ分別の啓発に努めること
- ・CO2削減に向けた具体的な取り組みを推進すること

4 施策の評価

【1】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1)平成29年度の経営方針(平成27年度評価を踏まえた取り組み方針)からの振り返りは、以下のとおり。

- ①「バイオマス発電事業など再生可能エネルギーに関する情報収集を進め、活用について検討する。」については、再生可能エネルギーに関する情報収集を行った。
- ②「防犯灯のLED化や公共施設への太陽光発電設備の設置や照明のLED化を推進する。」については、各地区の防犯灯のLED化を積極的に進め、平成29年度の設置数は1,090本であった。また、公共施設(VIEWブル等)のLED化も実施した。
- ③「市民に対する地球温暖化防止の啓発活動を通じて、エコ(自然環境保護)に関する意識の向上を図る。」については、県の農業公園でエコまつりを開催し、市民の地球温暖化防止に対する意識の向上を図った。また、広報紙にレジ袋削減等エコに関する記事を掲載し啓発を行った。

(2) 事務事業貢献度評価の結果で、平成29年度施策の成果を向上させるために貢献した事務事業は、合志市レジ袋削減推進事業、LED街路灯導入促進事業があげられた。

【2】施策の課題

- ・市民アンケートによると、地球温暖化防止に対する関心は高いものの、取り組みにまでは至っていません。今後は、エコまつり等の事業を開催し具体的な取り組みを展開することにより、取り組みを増やす必要があります。
- ・事業所でのCO2 排出量は、生産活動との関連もあり単純比較は難しいが、機器の取り替え等、状況に応じた取り組みを働きかける必要があります。
- ・学校では、環境学習の時間等を利用して地球温暖化防止の取り組みについて、教育内容を充実する必要があります。
- ・省電力や地下水対策として、防犯灯のLED化や雨水タンクの設置を推進する必要があります。

5 施策の29年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成30年7月19日)

- ①引き続き各地区防犯灯LED化への推進を図る。
- ②公共施設のLED化を進める。
- ③庁用車の低燃費車への切り替えを進める。
- ④再生可能エネルギーの活用について検討が必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成30年8月2日、9日、27日まとめ)

- ①引き続き、ごみの減量化に向けた取り組みやごみ分別の啓発に努めること
- ②二酸化炭素削減に向けた取り組みを推進すること

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成30年9月14日)

- ①EV車の導入を進めること
- ②再生可能エネルギーの活用を推進すること
- ③更なるレジ袋有料化(大型チェーン店、コンビニ等)を推進すること

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成31年度合志市経営方針(平成30年10月9日)

- ①市民、事業所に対してCO2削減や省エネルギー、地球温暖化防止対策に向けた取り組みを推進する。
- ②各地区管理の全防犯灯のLED化を進める。
- ③各公共施設のLED化を推進し、省電力化を行いCO2の削減に取り組む。
- ④庁用車の更新時にあわせて、低燃費車の導入を推進する。